

平成29年度

決算の概要

安来市

目 次

平成29年度決算の概要

(1) はじめに	1
(2) 総括 会計別決算総括表	4
(3) 一般会計	
実質収支の概要	4
款別決算額表（歳入）	5
歳入決算額の前年度との比較	5
市税決算状況明細表	6
歳入予算に対する収入減	6
款別決算額表（歳出）	7
歳出決算額の前年度との比較	7
歳出決算額（性質別）の前年度との比較	8
投資的経費の推移	9
投資的経費目的別構成比	9
主な普通建設事業	10
災害復旧事業	11
特別会計繰出金等の推移	12
債務負担行為	13
地方債現在高	15
基金現在高	16
(4) 国民健康保険事業特別会計 国民健康保険事業特別会計款別決算額表	17
(5) 後期高齢者医療事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表	17
(6) 介護保険事業特別会計 介護保険事業特別会計款別決算額表	18
(7) 電気事業特別会計	
電気事業特別会計款別決算額表	18
地方債現在高	18

(8) 下水道事業特別会計		
下水道事業特別会計款別決算額表	19
債務負担行為	19
地方債現在高	19
(9) 母里財産区特別会計		
母里財産区特別会計款別決算額表	20
(10) 井尻財産区特別会計		
井尻財産区特別会計款別決算額表	20
(11) 赤屋財産区特別会計		
赤屋財産区特別会計款別決算額表	20
(12) 安来市財政状況の推移	21
(13) 財政力指数の推移	22
(14) 経常収支比率の推移	22
(15) 地方債現在高比率の推移	23
(16) 基金現在高比率の推移	23
(17) 実質公債費比率の推移	24
(18) 将来負担比率の推移	24
(19) 市全体の地方債現在高の推移	25
(20) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障施策に要する経費	26
(21) 決算カード	27

※ 構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

はじめに

経済・社会情勢等

平成29年度の我が国経済については、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復してきました。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、あわせて、追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年12月22日に平成29年度補正予算を閣議決定しました。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが見込まれます。

物価の動向をみると、原油価格の上昇の影響等により、消費者物価（総合）は前年比で上昇しています。

この結果、平成29年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.9%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.0%程度と見込まれ、また、消費者物価（総合）は0.7%程度の上昇と見込まれます。

地方財政計画では、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理等に取り組みつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされました。

予算編成の背景と予算の執行

平成29年度の当初予算編成については、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と近藤市政三期目の基本方針に基づく、安来市の創生を目的とした施策への取組を重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行いました。

また、財政計画が厳しさを増す中、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、類似事業の統合、必要性の低い事業の廃止などの見直しを図り、緊急性、必要性の高い事業を選択しました。

第3次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取組を確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図るため、安来市が将来にわたって最適な公共事業の維持管理、運営を行うため、公共施設等のあり方について検討を行い、平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」により着実な推進を図って行くこととしました。

さらに、本市における、「まち」、「ひと」、「しごと」の創生による人口減少の克服と、本市の創生を目的とした安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に即した事業を引き続き実施していくこととしました。

過疎対策ソフト事業については、枠配分を最大限活用するものとし、保健・福祉の向上及び増進、医療の確保、産業の振興など、将来の安来市を見据え、真に必要な安来市独自の事業を最優先に財源措置しました。

歳入について、市税全体では地価の下落はあるものの、償却資産の伸びを見込み、また、法人市民税についても増を見込み、対前年度 1 億 3,900 万円余の増収を見込みました。地方消費税交付金は、社会保障財源交付金部分もあわせ、4,200 万円の減を見込みました。地方交付税については、公債費等による基準財政需要額の増加が見込まれるものの、合併特例措置が終了し段階的な縮小が進むため、普通交付税については対前年度 1 億円程度の減と見込みました。また、特別交付税は、近年の実績に近い金額を見込み、6,000 万円の増としました。繰入金では、財政調整基金 5 億 4,000 万円、安来庁舎建設事業、新庁舎情報システム更新事業などに庁舎等整備基金を 4 億 5,100 万円、乳幼児等医療費助成事業、工業団地整備事業、定住推進事業等に地域振興基金を 3 億 5,300 万円、ふるさと寄附推進事業、総合文化ホール運営事業等にドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金を 2 億 9,760 万円、総合文化ホール建設事業等に市有財産整備基金を 3 億 8,000 万円取り崩す等、繰入金全体では 21 億 8,040 万円の取り崩しを見込みました。財政調整基金については、最終的に決算剰余金の確定額により調整するものとし、特定目的基金についても事業の進捗により調整するものとして見込みました。

主な施策として、総合文化ホール及び安来庁舎は平成 29 年度中に完成し、供用を開始しました。また、定住推進事業をはじめ、乳幼児等医療費助成事業や小学校環境整備事業の展開など、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各事業の推進を図るため所要の予算を措置し、一億総活躍社会の実現に向けて政策、施策を実施することとしました。

総合文化ホール建設事業、安来庁舎建設事業など大型建設事業のピークが過ぎたことから、当初予算総額は対前年度 16 億円減の 276 億円となりました。その後 7 回の補正を行い最終的には 279 億 8,472 万 6 千円、平成 28 年度からの繰越分 5 億 2,562 万 3 千円を含め、285 億 1,034 万 9 千円となりました。

補正予算の中で主なものは、水道事業負担金 5,941 万円余、木戸川東線道路改良事業 3,800 万円、学校図書館図書管理システム更改事業 1,900 万円、史跡富田城整備事業 2,000 万円、衆議院議員総選挙執行事業 2,700 万円、私立保育園等運営事業 2,750 万円余、企業立地雇用促進奨励事業 7,210 万円余、安来港飯島線道路改良事業△2 億円、繰上償還 3,891 万円、道路橋りょう災害復旧事業 7,150 万円、市立病院事業会計負担金 1 億 6,800 万円、県事業負担金 4,159 万円、除雪経費 1 億 1,500 万円などがあり、また、国の平成 29 年度補正予算により措置した小学校整備費の吊天井撤去事業費 7,180 万円余は平成 30 年度に繰り越ししました。

決算の状況

平成 29 年度一般会計決算の状況は、歳入総額 27,910,348,246 円（前年度比 8.3%減）に対し、歳出総額 27,546,347,836 円（前年度比 7.3%減）となり、形式収支は 364,000,410 円となりました。

なお、現計予算のうち、年度内完了が困難となった事業として、除雪車両更新事業 12,664,000 円、工業団地整備事業 39,324,000 円、安来港飯島線道路改良事業ほか 4 路線の

道路改良事業 73,299,000 円、橋りょう維持事業 38,228,000 円、中海ふれあい公園整備事業 45,391,000 円、史跡富田城整備事業 39,272,000 円、また国の第 2 次補正予算に対応した小学校吊天井撤去事業 71,804,000 円等、15 事業 372,973,000 円を平成 30 年度へ繰り越す結果となりました。

一般会計の年度末の地方債残高は、前年度比 924,785 千円増の 38,479,021 千円となり、基金現在高（土地開発基金を除く）は、前年度比 1,000,369 千円減の 7,744,979 千円となりました。

歳入のなかで主なものは、個人市民税、法人市民税、固定資産税の増により、地方税全体では 254,792 千円増、地方交付税では基準財政需要額の微減、税収の伸びによる基準財政収入額の増や合併算定替特例の縮減（50%）などの影響により普通交付税は前年度比 235,669 千円の減、特別交付税は 5,931 千円の減となりました。分担金及び負担金については、2 つの保育園が認定こども園となったことにより、直接徴収に変更となったため、減となっています。また、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金を 255,600 千円取り崩すなどにより、繰入金は 273,455 千円の増、地方債については大型建設事業がピークを過ぎたことなどにより 3,206,000 千円の減となりました。

なお、繰越事業の財源として、基金繰入金 30,000 千円を既収特定財源として、国県支出金 125,696 千円、市債 193,000 千円を未収特定財源として処理しました。

歳出のなかで主なものは、総務費が安来庁舎建設事業の進捗により 8.6%（△377,054 千円）減、商工費が貸工場等整備事業等により 32.1%（279,737 千円）増、教育費が総合文化ホール建設事業の完了により 40.6%（△2,548,020 千円）減となりました。

性質別の状況については、大型の建設事業（安来庁舎・総合文化ホール）等の完成、進捗により投資的経費は 31.3%（△2,594,525 千円）減となりました。その内、普通建設事業は、32.1%（△2,646,558 千円）減となり、災害復旧費は台風による豪雨被害等もあり 97.1%（52,033 千円）増となりました。補助費等は病院事業会計への負担金の増もあり 4.9%（109,068 千円）増となっています。また、積立金については、財政調整基金への基金積立金等により 30.0%（146,056 千円）増となりました。

財政指標では、経常収支比率が前年度を 0.6 ポイント下回る 93.5%となりました。地方交付税は減となりましたが、地方税の増などにより、分母である経常一般財源歳入が増加となり、分子となる補助費及び繰出金に充当する経常経費充当一般財源額が減少したことが要因となりました。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度を 0.5 ポイント増の 15.9%となりました。地方債許可基準の 18%を下回る水準を保っています。

将来負担比率は前年度比 6.5 ポイント増の 130.7%となりました。当該比率も健全な水準内で推移しています。

公営企業会計等についても、独立採算の原則に基づき、利用料や使用料を適宜見直すなど安定した経営に努めました。

会計別決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減(△)		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	28,510,349,000	27,910,348,246	27,546,347,836	364,000,410	△ 600,000,754	△ 964,001,164	97.9	96.6
国民健康保険事業特別会計	5,302,088,000	5,297,914,932	5,097,004,536	200,910,396	△ 4,173,068	△ 205,083,464	99.9	96.1
後期高齢者医療事業特別会計	1,100,276,000	1,100,294,466	1,089,168,906	11,125,560	18,466	△ 11,107,094	100.0	99.0
介護保険事業特別会計	5,014,917,000	5,002,361,459	4,759,389,271	242,972,188	△ 12,555,541	△ 255,527,729	99.7	94.9
電気事業特別会計	76,668,000	76,937,185	74,700,255	2,236,930	269,185	△ 1,967,745	100.4	97.4
下水道事業特別会計	3,402,500,000	3,133,570,422	3,131,937,319	1,633,103	△ 268,929,578	△ 270,562,681	92.1	92.0
母里財産区特別会計	600,000	757,412	48,694	708,718	157,412	△ 551,306	126.2	8.1
井尻財産区特別会計	150,000	245,678	42,958	202,720	95,678	△ 107,042	163.8	28.6
赤屋財産区特別会計	180,000	202,667	57,362	145,305	22,667	△ 122,638	112.6	31.9
総 額	43,407,728,000	42,522,632,467	41,698,697,137	823,935,330	△ 885,095,533	△ 1,709,030,863	98.0	96.1

実質収支の概要

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	27,910,348	30,440,543	平成29年度一般会計予算は、当初予算額27,600,000千円、 その後7回の補正額384,726千円と繰越明許費525,623千円 を加え、予算総額28,510,349千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額……………27,910,348,246円 歳出総額……………27,546,347,836円 歳入歳出差引額……… 364,000,410円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	27,546,348	29,729,640	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	364,000	710,903	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	54,277	192,974	
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	309,723	517,929	
単 年 度 収 支	△ 208,206	7,653	

款別決算額表（歳入）

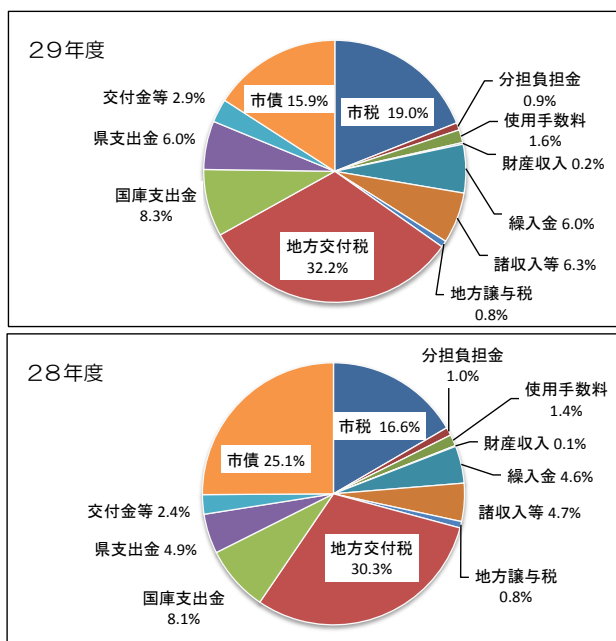
（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		
							予算対	調定対	収入合計対
1. 市 税	5,234,798	5,449,830	5,304,264	18,398	127,168	69,466	101.3 %	97.3 %	19.0 %
2. 地 方 譲 与 税	238,701	233,740	233,740	0	0	△ 4,961	97.9	100.0	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	10,766	11,495	11,495	0	0	729	106.8	100.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	11,699	16,423	16,423	0	0	4,724	140.4	100.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,633	14,339	14,339	0	0	△ 1,294	91.7	100.0	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	678,057	689,502	689,502	0	0	11,445	101.7	100.0	2.5
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,029	44,303	44,303	0	0	6,274	116.5	100.0	0.2
8. 地 方 特 例 交 付 金	15,002	15,498	15,498	0	0	496	103.3	100.0	0.1
9. 地 方 交 付 税	8,922,230	8,981,672	8,981,672	0	0	59,442	100.7	100.0	32.2
普 通 交 付 税	7,862,230	7,862,230	7,862,230	0	0	0	100.0	100.0	28.2
特 別 交 付 税	1,060,000	1,119,442	1,119,442	0	0	59,442	105.6	100.0	4.0
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600	5,846	5,846	0	0	246	104.4	100.0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	252,420	255,009	251,526	84	3,399	△ 894	99.6	98.6	0.9
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	434,520	440,277	437,549	0	2,728	3,029	100.7	99.4	1.6
13. 国 庫 支 出 金	2,516,422	2,318,802	2,318,802	0	0	△ 197,620	92.1	100.0	8.3
14. 県 支 出 金	1,719,677	1,661,183	1,661,183	0	0	△ 58,494	96.6	100.0	6.0
15. 財 産 収 入	58,480	51,557	51,557	0	0	△ 6,923	88.2	100.0	0.2
16. 寄 附 金	430,002	406,612	406,612	0	0	△ 23,390	94.6	100.0	1.5
17. 繰 入 金	1,836,731	1,674,731	1,674,731	0	0	△ 162,000	91.2	100.0	6.0
18. 繰 越 金	710,903	710,903	710,903	0	0	0	100.0	100.0	2.5
19. 諸 収 入	648,779	676,758	643,103	2,167	31,488	△ 5,676	99.1	95.0	2.3
20. 市 債	4,731,900	4,437,300	4,437,300	0	0	△ 294,600	93.8	100.0	15.9
臨 時 財 政 対 策 債	704,800	704,700	704,700	0	0	△ 100	100.0	100.0	2.5
合 計	28,510,349	28,095,780	27,910,348	20,649	164,783	△ 600,001	97.9	99.3	100.0

歳入決算額の前年度との比較

（単位：千円）

区 分		29年度	28年度	増減
自主財源	市 税	5,304,264	5,049,472	254,792
	分 担 負 担 金	251,526	302,577	△ 51,051
	使 用 手 数 料	437,549	436,832	717
	財 産 収 入	51,557	45,384	6,173
	繰 入 金	1,674,731	1,401,276	273,455
	諸 収 入 等	1,760,618	1,419,835	340,783
	計	9,480,245	8,655,376	824,869
依存財源	地 方 譲 与 税	233,740	233,478	262
	地 方 交 付 税	8,981,672	9,223,272	△ 241,600
	国 庫 支 出 金	2,318,802	2,465,315	△ 146,513
	県 支 出 金	1,661,183	1,481,283	179,900
	交 付 金 等	797,406	738,519	58,887
	市 債	4,437,300	7,643,300	△ 3,206,000
計	18,430,103	21,785,167	△ 3,355,064	
合 計	27,910,348	30,440,543	△ 2,530,195	



市税決算状況明細表

(単位:千円)

区 分		平成29年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額 次年度繰越額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	1,583,900	1,613,034	1,604,067	0	8,967	99.4 %
		滞納繰越分	10,050	38,437	8,630	3,936	25,871	22.5
	法 人	現年課税分	372,200	401,779	401,649	0	130	100.0
		滞納繰越分	1,600	5,396	650	0	4,746	12.0
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2,828,700	2,876,875	2,857,913	368	18,594	99.3
		滞納繰越分	22,490	94,968	16,851	13,669	64,448	17.7
	交付金及び納付金	現年課税分	35,308	35,308	35,308	0	0	100.0
軽自動車税		現年課税分	128,000	130,602	129,186	0	1,416	98.9
		滞納繰越分	987	4,677	1,256	425	2,996	26.9
市たばこ税		現年課税分	248,400	245,632	245,632	0	0	100.0
入湯税		現年課税分	3,163	3,122	3,122	0	0	100.0
合 計			5,234,798	5,449,830	5,304,264	18,398	127,168	97.3
内 訳		現年課税分	5,199,671	5,306,352	5,276,877	368	29,107	99.4
		滞納繰越分	35,127	143,478	27,387	18,030	98,061	19.1

歳入予算に対する収入減

(単位:千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの
02 地方譲与税	02 自動車重量 譲与税	01 自動車重量譲与税	01 自動車重量譲与税	5,889	自動車重量譲与税
13 国庫支出金	01 国庫負担金	01 民生費国庫負担金	02 児童手当国庫負担金	4,194	児童手当国庫負担金
			04 生活保護費負担金	31,148	生活保護費負担金
	02 国庫補助金	02 民生費国庫補助金	01 社会福祉費補助金	36,923	障害者総合支援事業補助金
			04 農林水産業費国庫補助金	5,729	機構集積協力金
			6,425	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	
14 県支出金	02 県補助金	02 民生費県補助金	01 社会福祉費補助金	12,871	障害者総合支援事業補助金
			02 児童福祉費補助金	6,856	乳幼児医療費補助金
			06 土木費県補助金	18,602	しまね定住推進住宅整備支援事業費補助金
			08 災害復旧費県補助金	01 農林水産業施設災害復旧費補助金	6,500
	5,000	林道災害復旧事業費補助金			
16 寄附金	01 寄附金	03 ふるさと寄附金	01 ふるさと寄附金	28,048	ふるさと寄附金
17 繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	25,000	庁舎等整備基金繰入金
				94,000	地域振興基金繰入金
				34,000	ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金繰入金
19 諸収入	05 雑入	02 雑入	06 総務費雑入	4,304	電線共同溝連系設備設置補償金
			07 民生費雑入	7,704	福祉医療費高額療養費返還金
20 市債	01 市債	05 土木債	01 道路橋りょう債	4,400	道路整備事業債(補助)
				19,500	道路整備事業債(単独)
		07 教育債	02 中学校債	7,800	中学校施設整備事業債
		08 災害復旧事業債	01 災害復旧事業債	7,600	農林水産業施設災害復旧事業債
	44,200		公共土木施設災害復旧事業債		

款別決算額表（歳出）

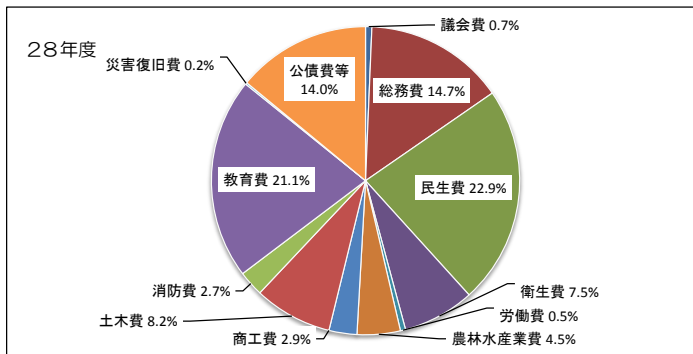
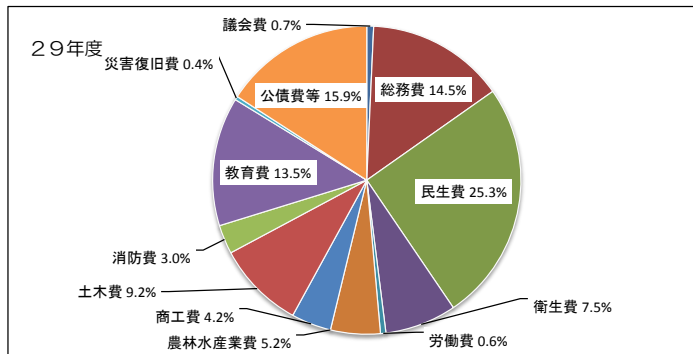
（単位：千円）

区分	予算額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	主な不用額の説明
1. 議会費	202,353	0	202,353	198,116	0	4,237	
2. 総務費	4,071,202	1,802	4,073,004	3,995,857	4,545	72,602	定住推進費 7,794 防災費 7,175
3. 民生費	7,106,936	0	7,106,936	6,963,423	0	143,513	障がい者総合支援事業費 32,173 乳幼児医療費 15,545 生活保護扶助費 41,336
4. 衛生費	2,113,885	380	2,114,265	2,065,428	0	48,837	母子保健事業費 8,430 可燃ごみ処理施設運営費 8,964
5. 労働費	158,229	0	158,229	158,213	0	16	
6. 農林水産業費	1,473,859	0	1,473,859	1,436,468	0	37,391	農業振興費 13,432 農業災害復旧対策事業費 4,064
7. 商工費	1,214,071	0	1,214,071	1,151,330	39,324	23,417	工業団地整備事業費 7,324 中小企業金融対策費 1,717
8. 土木費	2,789,789	0	2,789,789	2,539,519	169,582	80,688	道路維持費 13,992 賃貸住宅助成事業費 18,602
9. 消防費	852,521	0	852,521	836,769	0	15,752	
10. 教育費	3,894,566	5,239	3,899,805	3,723,630	111,076	65,099	教育支援事業費 9,832 総合文化ホール運営費 7,391
11. 災害復旧費	203,041	0	203,041	105,647	48,446	48,948	道路橋りょう災害復旧費 44,987
12. 公債費	3,740,743	0	3,740,743	3,738,758	0	1,985	
13. 諸支出金	669,154	0	669,154	633,190	0	35,964	基金費 35,963
14. 予備費	20,000	△ 7,421	12,579	0	0	12,579	
合計	28,510,349	0	28,510,349	27,546,348	372,973	591,028	

歳出決算額の前年度との比較

（単位：千円）

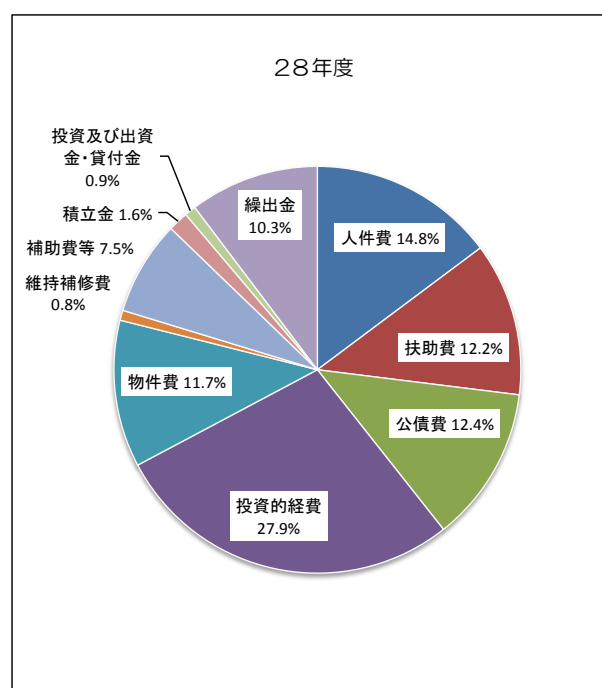
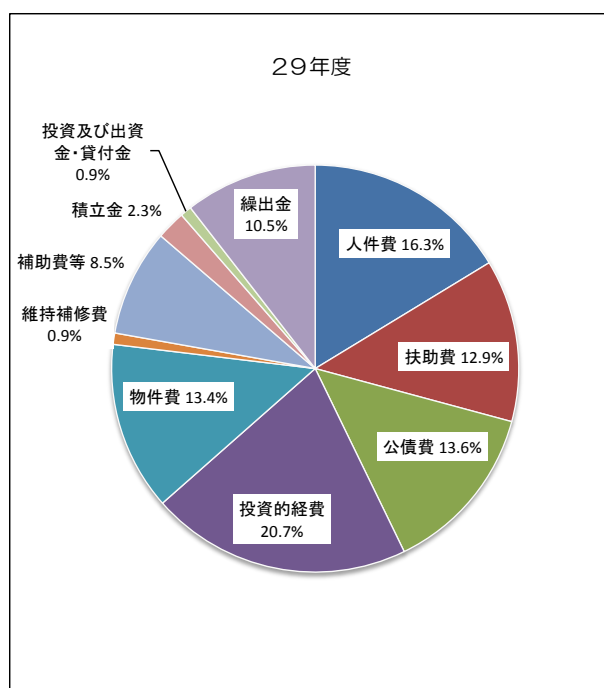
区分	29年度	28年度	増減
1. 議会費	198,116	196,980	1,136
2. 総務費	3,995,857	4,372,911	△ 377,054
3. 民生費	6,963,423	6,810,489	152,934
4. 衛生費	2,065,428	2,240,949	△ 175,521
5. 労働費	158,213	160,016	△ 1,803
6. 農林水産業費	1,436,468	1,347,701	88,767
7. 商工費	1,151,330	871,593	279,737
8. 土木費	2,539,519	2,442,164	97,355
9. 消防費	836,769	792,989	43,780
10. 教育費	3,723,630	6,271,650	△ 2,548,020
11. 災害復旧費	105,647	53,614	52,033
12. 公債費等	4,371,948	4,168,584	203,364
合計	27,546,348	29,729,640	△ 2,183,292



歳出決算額(性質別)の前年度との比較

(単位:千円)

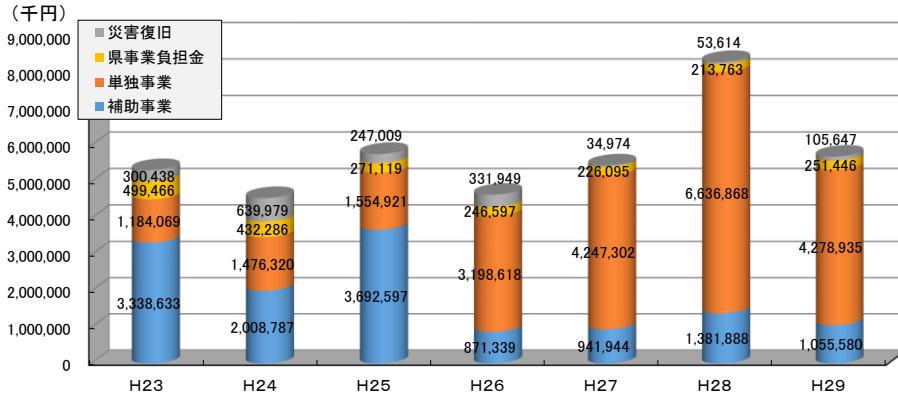
区 分	29年度 (A)		28年度 (B)		比 較 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	11,792,351	42.8 %	11,706,097	39.4 %	86,254	0.7 %	
人 件 費	4,497,677	16.3	4,401,008	14.8	96,669	2.2	
扶 助 費	3,555,916	12.9	3,623,730	12.2	△ 67,814	△ 1.9	
公 債 費	3,738,758	13.6	3,681,359	12.4	57,399	1.6	
2. 投 資 的 経 費	5,691,608	20.7	8,286,133	27.9	△ 2,594,525	△ 31.3	
普 通 建 設	5,585,961	20.3	8,232,519	27.7	△ 2,646,558	△ 32.1	
災 害 復 旧	105,647	0.4	53,614	0.2	52,033	97.1	
3. そ の 他 の 経 費	10,062,389	36.5	9,737,410	32.8	324,979	3.3	
物 件 費	3,698,977	13.4	3,487,611	11.7	211,366	6.1	
維 持 補 修 費	255,615	0.9	233,576	0.8	22,039	9.4	
補 助 費 等	2,327,889	8.5	2,218,821	7.5	109,068	4.9	
積 立 金	633,031	2.3	486,975	1.6	146,056	30.0	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	252,320	0.9	253,480	0.9	△ 1,160	△ 0.5	
繰 出 金	2,894,557	10.5	3,056,947	10.3	△ 162,390	△ 5.3	
合 計	27,546,348	100.0	29,729,640	100.0	△ 2,183,292	△ 7.3	



投資的経費の推移

(単位: 千円)

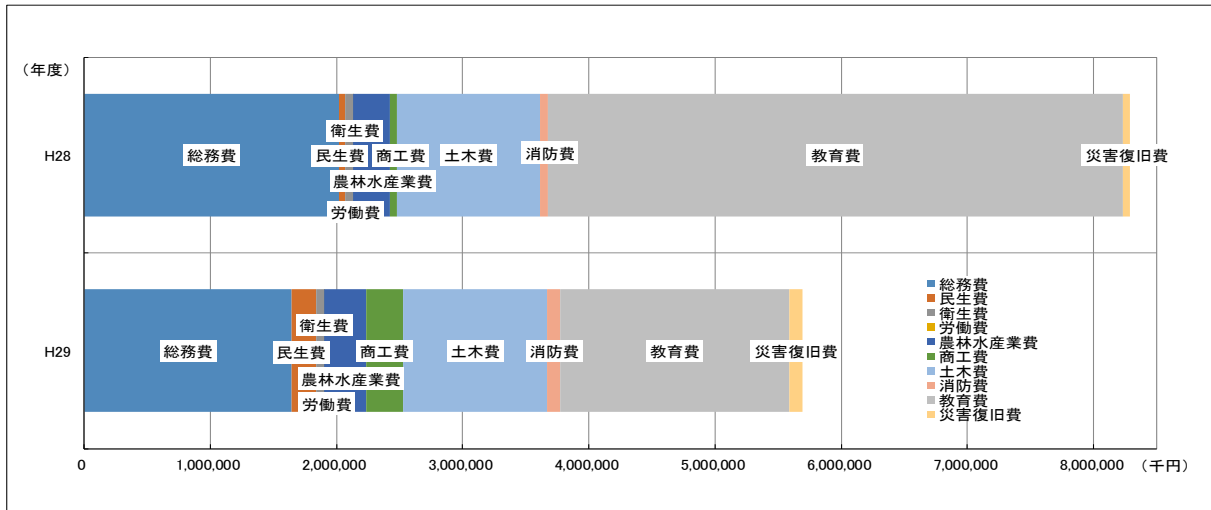
区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
補助事業	3,338,633	2,008,787	3,692,597	871,339	941,944	1,381,888	1,055,580
単独事業	1,184,069	1,476,320	1,554,921	3,198,618	4,247,302	6,636,868	4,278,935
県事業負担金	499,466	432,286	271,119	246,597	226,095	213,763	251,446
災害復旧	300,438	639,979	247,009	331,949	34,974	53,614	105,647
計	5,322,606	4,557,372	5,765,646	4,648,503	5,450,315	8,286,133	5,691,608



投資的経費 目的別構成比

(単位: 千円)

目的 年度	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	計										
H28	2,018,183	24.4%	50,739	0.6%	61,358	0.7%	2,784	0.0%	289,416	3.5%	54,211	0.7%	1,136,758	13.7%	60,611	0.7%	4,558,459	55.0%	53,614	0.6%	8,286,133
H29	1,647,252	28.9%	190,285	3.3%	67,050	1.2%	750	0.0%	329,054	5.8%	290,320	5.1%	1,147,366	20.2%	101,828	1.8%	1,812,056	31.8%	105,647	1.9%	5,691,608



主な普通建設事業

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
安来庁舎建設事業	279,277	84,765	184,000	10,000	512
防災公園整備事業	16,182	7,120	9,000	58	4
2. 農林水産業費関係					
農山漁村振興交付金事業	24,304	24,304	0	0	0
3. 土木費関係					
除雪車購入事業	12,420	8,280	4,000	0	140
道路災害防除事業	41,874	24,083	16,900	0	891
本町御笠線道路改良事業	21,396	6,996	14,400	0	0
中島津田平線道路改良事業	48,931	19,239	27,600	0	2,092
中島津田平線道路改良事業(繰越)	43,284	18,671	24,600	0	13
安来港飯島線道路改良事業	42,984	21,750	18,200	0	3,034
山根1号線道路改良事業	65,069	33,069	32,000	0	0
山根1号線道路改良事業(繰越)	48,509	25,708	22,800	0	1
黒鳥細井線道路改良事業	15,142	8,828	6,300	0	14
橋りょう維持事業	24,995	14,572	10,400	0	23
橋りょう維持事業(繰越)	20,999	12,599	8,300	0	100
公営住宅等ストック総合改善事業	17,874	5,437	11,700	0	737
4. 消防費関係					
消防車両購入事業	30,974	13,092	14,600	0	3,282
5. 教育費関係					
小学校吊り天井撤去事業	34,305	10,015	20,000	0	4,290
中学校吊り天井撤去事業	68,111	20,120	39,200	0	8,791
地区交流センター施設整備事業	17,690	4,900	12,700	0	90
史跡等総合活用整備事業	37,437	23,750	0	0	13,687
史跡富田城整備事業	98,467	57,218	25,800	0	15,449
発掘調査事業	17,243	187	0	16,660	396
市民体育館耐震改修事業	14,392	4,950	9,400	0	42

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
構内交換機等設備更新事業	33,967	0	0	33,000	967
各庁舎部署再配置事業	34,910	0	0	33,000	1,910
安来庁舎建設事業	1,041,269	0	789,500	243,145	8,624
新庁舎対応イントラネット再構築事業	107,881	0	0	0	107,881
社会保障・税番号制度システム等整備事業	91,890	0	0	80,000	11,890
2. 民生費関係					
認知症高齢者グループホーム整備補助事業	43,178	43,178	0	0	0
ふれあいプラザ・夢ランドしらさぎ事業	19,601	0	0	19,000	601
特別養護老人ホーム改修事業	23,695	0	21,900	0	1,795
あかえこども園改修補助事業	86,000	48,437	24,100	0	13,463
3. 衛生費関係					
廃棄物処理施設整備事業	52,574	0	0	50,000	2,574
4. 農林水産業費関係					
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	14,978	14,978	0	0	0
就農・定住パッケージ事業	22,093	3,500	13,800	0	4,793
土地改良事業	62,287	43,650	0	0	18,637
市行造林事業委託事業	10,441	9,031	0	1,133	277

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 商工費関係					
工業団地整備事業	13,459	0	0	13,000	459
工業団地整備事業(繰越)	48,370	0	0	30,000	18,370
オーダーメイド貸工場整備事業	172,795	0	163,900	0	8,895
温泉施設設備改修事業	12,965	0	0	0	12,965
バス購入事業	18,112	0	18,100	0	12
6. 土木費関係					
道路環境整備(舗装修繕)事業	73,074	0	43,800	0	29,274
一般市道改良事業	108,603	0	63,400	4	45,199
本町御笠線道路改良事業(繰越)	10,600	0	10,600	0	0
下ノ原2号線道路改良事業	11,199	0	10,600	0	599
未明政線道路改良事業	24,516	0	24,500	0	16
木戸川東線道路改良事業	18,820	0	17,900	0	920
安来港飯島線道路改良事業(繰越)	18,276	0	17,300	0	976
内水対策事業	40,890	0	36,800	0	4,090
中海ふれあい公園整備事業	230,454	0	206,300	23,000	1,154
中海ふれあい公園整備事業(繰越)	20,680	0	19,600	0	1,080
民間賃貸住宅建設補助事業	49,948	42,448	0	0	7,500
7. 消防費関係					
非常備消防施設事業	69,962	0	56,400	0	13,562
8. 教育費関係					
学校図書システム更新事業	16,774	0	0	0	16,774
小学校整備事業	106,232	0	49,900	31,800	24,532
中学校整備事業	10,707	0	6,000	0	4,707
地区交流センター施設整備事業	20,223	0	16,600	0	3,623
地区交流センター施設除却事業	13,284	0	13,200	0	84
総合文化ホール建設事業	1,265,907	0	956,000	308,000	1,907
広瀬中央公園野球場整備事業	31,377	0	19,200	12,142	35
体育施設整備事業	36,436	0	0	32,810	3,626

(県事業負担金)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
県単調査事業負担金	2,999	0	0	0	2,999
県営土地改良事業負担金	164,912	38,122	126,700	0	90
県事業負担金(新世紀道路整備事業、急傾斜地崩壊対策事業)	8,460	0	7,900	0	560
県事業負担金(木戸川東線)	75,075	0	71,300	0	3,775
合計	251,446	38,122	205,900	0	7,424

災害復旧事業

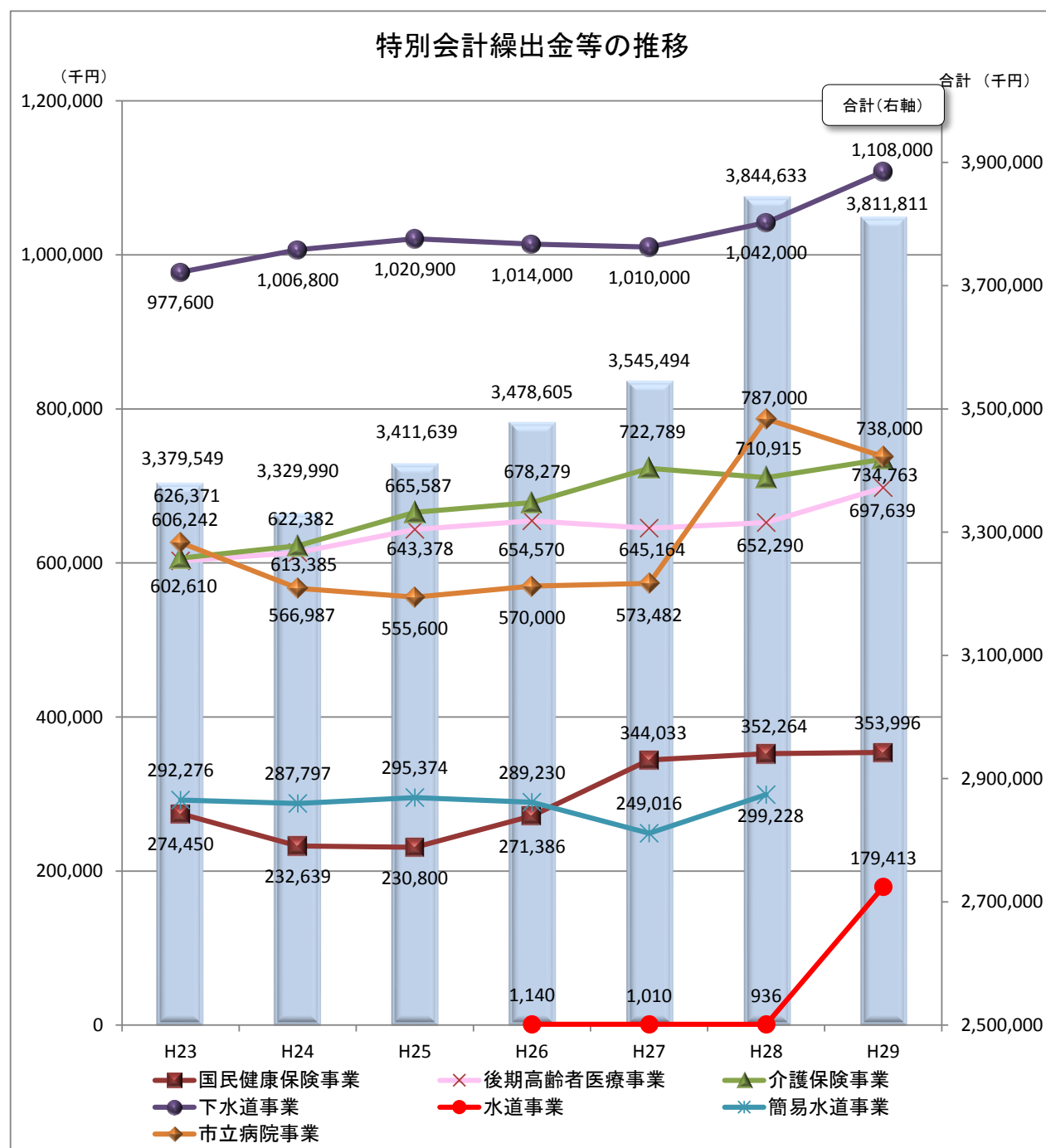
(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助災害	34,702	24,342	9,600	0	760
道路橋りょう災害復旧事業	11,967	7,981	3,900	0	86
道路橋りょう災害復旧事業(繰越)	11,612	7,464	3,700	0	448
社会教育施設災害復旧事業	11,123	8,897	2,000	0	226
2. 単独災害	70,945	8,750	22,500	555	39,140
農林災害復旧事業	37,040	8,750	0	555	27,735
道路橋りょう災害復旧事業	33,905	0	22,500	0	11,405
合計	105,647	33,092	32,100	555	39,900

特別会計繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
国民健康保険事業	274,450	232,639	230,800	271,386	344,033	352,264	353,996
後期高齢者医療事業	602,610	613,385	643,378	654,570	645,164	652,290	697,639
介護保険事業	606,242	622,382	665,587	678,279	722,789	710,915	734,763
下水道事業	977,600	1,006,800	1,020,900	1,014,000	1,010,000	1,042,000	1,108,000
水道事業				1,140	1,010	936	179,413
簡易水道事業	292,276	287,797	295,374	289,230	249,016	299,228	上水道事業に統合
市立病院事業	626,371	566,987	555,600	570,000	573,482	787,000	738,000
合 計	3,379,549	3,329,990	3,411,639	3,478,605	3,545,494	3,844,633	3,811,811



債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	平成28年度末迄の支出額		平成29年度中	平成30年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
上水道老朽管更新事業	41,012	H8～H28	27,740	1,475	H30～H37	11,796
上吉田地区上水道整備事業	82,205	H9～H28	52,873	3,025	H30～H38	26,306
須崎地区団体営基盤整備促進事業	60,162	H10～H28	60,127	17	H30	16
土地改良事業(広瀬)	1,806,394	S55～H28	1,701,262	20,410	H30～H39	63,018
水路改修事業償還金	814	H14～H28	692	57	H30	57
新山村振興対策事業償還補助	77,337	H5～H28	72,471	3,211	H30	1,655
農業基盤整備事業償還補助	56,019	H9～H28	49,590	1,804	H30～H32	4,309
農業基盤整備事業償還補助	26,194	H10～H28	22,057	794	H30～H33	3,177
新山村振興対策事業償還補助(18年度分)	17,219	H19～H28	13,245	1,324	H30～H31	2,649
ほ場整備事業(県営事業18年度分)	206,878	H19～H28	206,773	47	H30	46
ほ場整備事業(一般事業18年度分)	19,408	H19～H28	18,422	352	H30～H31	656
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	H19～H28	16,573	2,945	H30～H39	25,660
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	H19～H28	2,389	506	H30～H39	4,651
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	39,393	H19～H28	8,614	2,566	H30～H40	28,213
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	64,580	H19～H28	14,658	4,161	H30～H40	45,759
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	29,589	H20～H28	5,055	1,887	H30～H41	22,646
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	37,162	H20～H28	6,337	2,372	H30～H41	26,451
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500	H26～H28	4,200	1,400	H30	1,400
安来公園(市民体育館ほか)指定管理料	221,406	H26～H28	131,142	43,714	H30	43,714
安来運動公園指定管理料	96,376	H26～H28	57,084	19,028	H30	19,028
上の台緑の村指定管理料	54,800	H27～H28	21,600	10,800	H30～H31	22,000
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	35,967	H28	10,148	10,148	H30	10,148
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	21,142	H28	4,166	4,166	H30～H32	12,732
し尿処理施設包括的運営管理委託	471,280	H28	90,720	90,720	H30～H32	272,160
市営住宅管理代行及び業務委託	183,500	H28	35,558	36,098	H30～H32	111,000
総合文化ホール指定管理料	610,000			124,000	H30～H32	480,000
防災公園整備事業(防災棟建設工事)	190,488				H30	190,488
安来庁舎建設事業(第3工区)	297,665				H30	297,665
総合文化ホール開館記念冠事業	4,000				H30	2,000
給食センター管理事業	474,000				H30～H34	474,000
広域生活バス運転業務委託	547,725				H30～H32	547,725
可燃ごみ焼却処理業務委託	991,993				H30～H32	991,993
ふれあいプラザ指定管理料	161,762				H30～H32	161,762
安来節演芸館指定管理料	182,334				H30～H34	182,334
富田山荘指定管理料	27,350				H30～H34	27,350

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限度額)	平成28年度末迄の支出額		平成29年度中	平成30年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
広瀬中央公園施設指定管理料	90,767				H30~H34	90,767
伯太運動広場施設指定管理料	16,866				H30~H34	16,866
次期総合行政システム構築事業	306,259				H30~H35	306,259
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,603				H30~H34	3,603
高齢者生活福祉センター指定管理料	81,622				H30~H34	81,622
安来市学習訓練センター指定管理料	31,263				H30~H34	31,263
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	13,264				H30~H34	13,264
山佐ダム体験交流指定管理料	3,127				H30~H34	3,127
安来市加納美術館指定管理料	42,836				H30~H34	42,836
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	10,841				H30~H34	10,841
木戸川総合流域防災事業負担金	10,000				H30	10,000
合 計	7,807,168		2,633,496	387,027		4,725,012

(単位:千円)

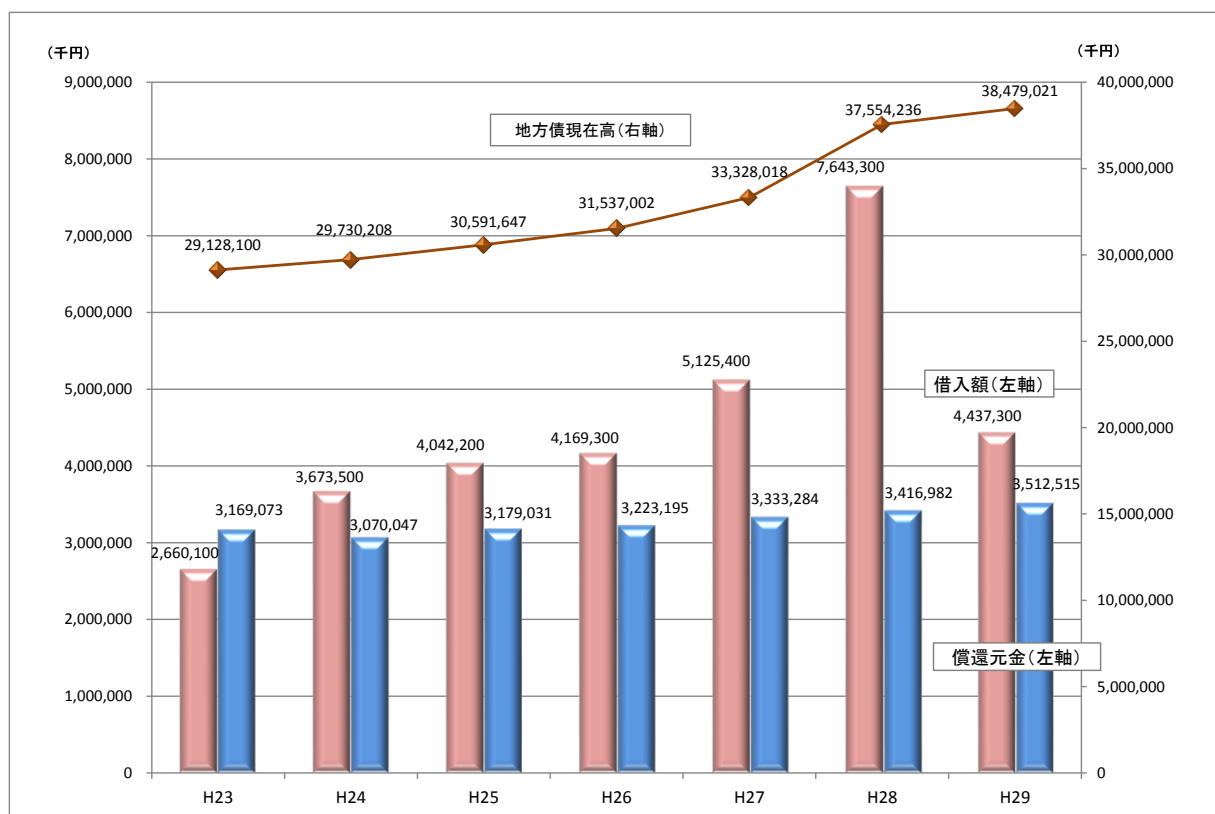
事 項	限 度 額	期 間	29年度支払額	30年度以降
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降		限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から平成40年度まで	95	限度額に同じ
城谷保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から平成31年度まで	124,896	限度額に同じ
平成27年度大雪災害対策資金に係る損失補償	平成27年度安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	平成29年度から平成46年度まで		限度額に同じ

地方債現在高

(単位:円)

事 項	平成28年度末 現在 高	平成29年度 発行 額	平成29年度元利償還金		平成29年度末 現在 高	備 考
			元 金	利 子		
1. 公共事業等債	573,743,286	63,900,000	86,410,797	1,691,851	551,232,489	
2. 公営住宅建設事業債	937,095,058	11,700,000	131,815,456	9,214,392	816,979,602	
3. 災害復旧事業債	339,518,166	32,100,000	55,769,178	1,036,261	315,848,988	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	178,324,776	0	34,680,750	684,008	143,644,026	
5. 教育・福祉施設等整備事業債	567,995,248	85,000,000	80,158,820	4,906,792	572,836,428	
6. 一般単独事業債	13,545,862,750	1,639,900,000	1,676,650,787	109,672,036	13,509,111,963	
7. 辺地対策事業債	212,635,457	9,000,000	35,828,617	1,006,633	185,806,840	
8. 過疎対策事業債	11,505,187,733	1,880,000,000	597,742,368	28,393,432	12,787,445,365	
9. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	131,544,156	0	8,690,012	2,108,419	122,854,144	
10. 財源対策債	290,485,739	0	55,157,656	4,003,454	235,328,083	
11. 臨時財政特例債	435,467	0	435,467	14,423	0	
12. 減税補てん債	187,300,459	0	40,734,348	1,234,288	146,566,111	
13. 臨時税収補てん債	16,851,666	0	16,851,666	247,315	0	
14. 臨時財政対策債	8,885,307,577	704,700,000	674,669,741	55,948,290	8,915,337,836	
15. 都道府県貸付金	13,525,455	0	4,487,450	67,583	9,038,005	返還免除によりH28年度末現在高 △100千円
16. その他	168,422,883	11,000,000	12,432,241	2,932,229	166,990,642	
合 計	37,554,235,876	4,437,300,000	3,512,515,354	223,161,406	38,479,020,522	

地方債現在高及び年度別借入額・償還元金



基金現在高

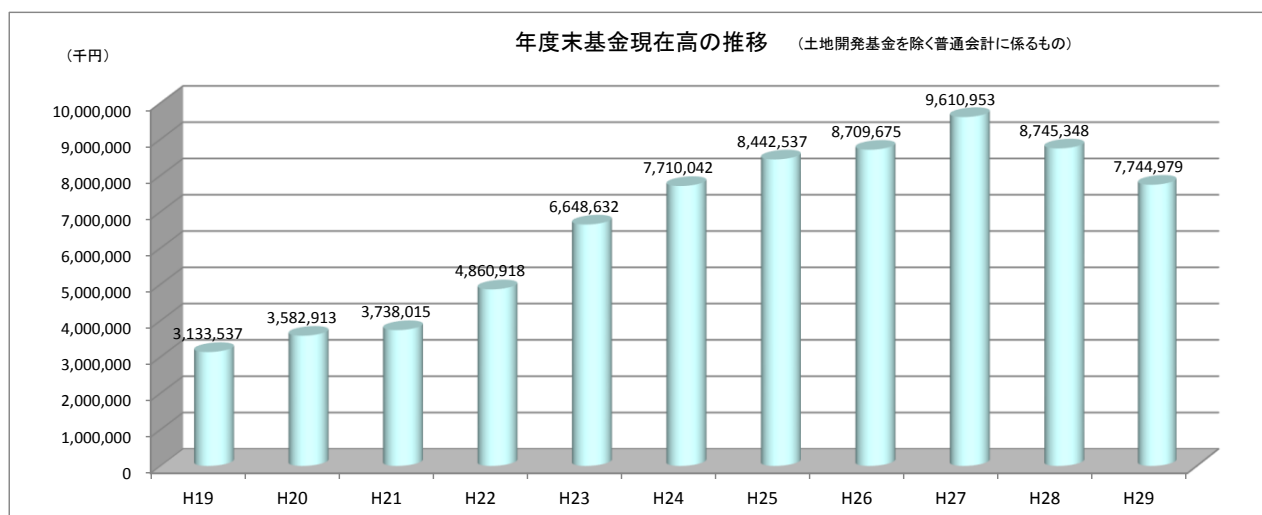
現金保有分

(単位:円)

基金名	平成28年度末 現在高	積立金		取崩し額	平成29年度末 現在高	備考
		新規積立	基金利子			
財政調整基金	1,838,468,468	100,000,000	1,198,575	226,000,000	1,713,667,043	
減債基金	396,339,957	0	38,650	0	396,378,607	
その他特定目的基金	6,510,540,047	528,644,906	3,148,546	1,407,400,000	5,634,933,499	
庁舎等整備基金	1,190,839,545	0	700,803	396,000,000	795,540,348	
義務教育施設整備基金	69,422,168	0	17,307	31,800,000	37,639,475	
地域振興基金	204,743,628	0	103,848	43,000,000	161,847,476	
" (合併特例債分)	1,492,878,291	100,000,000	1,147,087	200,000,000	1,394,025,378	積立原資⇒合併特例債
高齢者福祉基金	13,551,577	0	3,386	0	13,554,963	
ピアノ購入基金	0	0	0	0	0	H29.12.15廃止
安来節振興基金	29,063,983	0	7,246	5,000,000	24,071,229	
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	454,115,529	401,951,906	141,721	255,600,000	600,609,156	
廃棄物処理施設整備基金	344,323,230	0	385,181	50,000,000	294,708,411	
社会教育施設等整備基金	145,341,893	0	43,483	14,000,000	131,385,376	
市有財産整備基金	1,236,389,989	0	510,029	366,000,000	870,900,018	
公園緑地整備基金	1,307,910,862	0	86,109	46,000,000	1,261,996,971	
原子力防災安全等対策基金	21,959,352	14,093,000	2,346	0	36,054,698	
過疎対策事業債等償還基金	0	12,600,000	0	0	12,600,000	
小計	8,745,348,472	628,644,906	4,385,771	1,633,400,000	7,744,979,149	
土地開発基金	402,541,031	0	159,202	2,695,300	400,004,933	
合計	9,147,889,503	628,644,906	4,544,973	1,636,095,300	8,144,984,082	

不動産保有分

土地開発基金	198,417,745	2,695,300		0	201,113,045
--------	-------------	-----------	--	---	-------------



国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 国民健康保険税		812,835,000	962,199,027	822,166,678	14,157,027	125,875,322	9,331,678	101.1 %	15.5 %	
2. 使用料及び手数料		503,000	418,800	418,800	0	0	△ 84,200	83.3	0.0	
3. 国庫支出金		955,200,000	980,271,718	980,271,718	0	0	25,071,718	102.6	18.5	
4. 療養給付費交付金		86,319,000	78,743,000	78,743,000	0	0	△ 7,576,000	91.2	1.5	
5. 前期高齢者交付金		1,766,250,000	1,766,250,240	1,766,250,240	0	0	240	100.0	33.3	
6. 共同事業交付金		1,000,762,000	999,071,749	999,071,749	0	0	△ 1,690,251	99.8	18.9	
7. 県支出金		196,875,000	194,959,018	194,959,018	0	0	△ 1,915,982	99.0	3.7	
8. 財産収入		55,000	54,469	54,469	0	0	△ 531	99.0	0.0	
9. 繰入金		387,098,000	353,996,030	353,996,030	0	0	△ 33,101,970	91.4	6.7	
10. 繰越金		91,502,000	91,501,880	91,501,880	0	0	△ 120	100.0	1.7	
11. 諸収入		4,689,000	11,599,772	10,481,350	0	1,118,422	5,792,350	223.5	0.2	
歳入合計		5,302,088,000	5,439,065,703	5,297,914,932	14,157,027	126,993,744	△ 4,173,068	99.9	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 保険給付費	3,440,205,000	0	3,440,205,000	3,320,295,753	119,909,247	96.5		
3. 後期高齢者支援金等	472,928,000	0	472,928,000	472,926,306	1,694	100.0		
4. 前期高齢者納付金等	1,738,000	0	1,738,000	1,737,329	671	100.0		
5. 老人保健拠出金	80,000	0	80,000	11,072	68,928	13.8		
6. 介護納付金	159,345,000	0	159,345,000	159,344,116	884	100.0		
7. 共同事業拠出金	1,036,395,000	0	1,036,395,000	977,991,196	58,403,804	94.4		
8. 保健事業費	52,063,000	0	52,063,000	40,493,873	11,569,127	77.8		
9. 公債費	660,000	0	660,000	51,287	608,713	7.8		
10. 諸支出金	16,785,000	0	16,785,000	15,119,461	1,665,539	90.1		
11. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0.0		
歳出合計	5,302,088,000	0	5,302,088,000	5,097,004,536	205,083,464	96.1		

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 後期高齢者医療保険料		390,574,000	390,907,550	390,759,820	42,460	105,270	185,820	100.0 %	35.5 %	
2. 使用料及び手数料		100,000	64,500	64,500	0	0	△ 35,500	64.5	0.0	
3. 繰入金		697,640,000	697,639,078	697,639,078	0	0	△ 922	100.0	63.4	
4. 繰越金		10,257,000	10,255,768	10,255,768	0	0	△ 1,232	100.0	0.9	
5. 諸収入		1,705,000	1,575,300	1,575,300	0	0	△ 129,700	92.4	0.1	
歳入合計		1,100,276,000	1,100,442,196	1,100,294,466	42,460	105,270	18,466	100.0	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,093,243,000	0	1,093,243,000	1,082,627,158	10,615,842	99.0		
3. 諸支出金	2,046,000	0	2,046,000	1,917,938	128,062	93.7		
4. 公債費	165,000	0	165,000	11,005	153,995	6.7		
5. 予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0		
歳出合計	1,100,276,000	0	1,100,276,000	1,089,168,906	11,107,094	99.0		

介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 保険料		923,713,000	957,793,500	936,217,810	5,119,640	16,456,050	12,504,810	101.4 %	18.7 %	
2. 使用料及び手数料		875,000	850,700	850,700	0	0	△ 24,300	97.2	0.0	
3. 国庫支出金		1,142,139,000	1,183,893,058	1,183,893,058	0	0	41,754,058	103.7	23.7	
4. 支払基金交付金		1,284,602,000	1,235,171,000	1,235,171,000	0	0	△ 49,431,000	96.2	24.7	
5. 県支出金		679,440,000	662,122,305	662,122,305	0	0	△ 17,317,695	97.5	13.2	
6. 財産収入		77,000	77,130	77,130	0	0	130	100.2	0.0	
7. 繰入金		792,504,000	792,361,240	792,361,240	0	0	△ 142,760	100.0	15.8	
8. 繰越金		191,483,000	191,482,880	191,482,880	0	0	△ 120	100.0	3.8	
9. 諸収入		84,000	220,546	185,336	0	35,210	101,336	220.6	0.0	
歳入合計		5,014,917,000	5,023,972,359	5,002,361,459	5,119,640	16,491,260	△ 12,555,541	99.7	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		175,044,000	0	175,044,000	167,368,759	7,675,241	95.6 %	
2. 保険給付費		4,479,904,000	0	4,479,904,000	4,267,915,281	211,988,719	95.3	
3. 地域支援事業費		205,624,000	0	205,624,000	172,881,607	32,742,393	84.1	
4. 諸支出金		152,975,000	0	152,975,000	151,179,603	1,795,397	98.8	
5. 公債費		370,000	0	370,000	44,021	325,979	11.9	
6. 予備費		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
歳出合計		5,014,917,000	0	5,014,917,000	4,759,389,271	255,527,729	94.9	

電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 使用料及び手数料		1,000	1,260	1,260	0	0	260	126.0 %	0.0 %	
2. 財産収入		14,000	7,730	7,730	0	0	△ 6,270	55.2 %	0.0 %	
3. 繰越金		1,758,000	1,758,000	1,758,429	0	△ 429	429	100.0	2.3	
4. 諸収入		39,895,000	39,895,000	40,579,766	0	△ 684,766	684,766	101.7	52.7	
5. 市債		0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
6. 繰入金		35,000,000	35,000,000	34,590,000	0	410,000	△ 410,000	98.8	45.0	
歳入合計		76,668,000	76,661,990	76,937,185	0	△ 275,195	269,185	100.4	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 電気事業費		44,298,000	0	44,298,000	42,830,844	1,467,156	96.7 %	
2. 公債費		18,070,000	0	18,070,000	18,069,681	319	100.0	
3. 諸支出金		13,800,000	0	13,800,000	13,799,730	270	100.0	
4. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		76,668,000	0	76,668,000	74,700,255	1,967,745	97.4	

地方債現在高

◎ 電気道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成28年度末現在高	平成29年度発行額	平成29年度元利償還額		平成29年度末現在高	備考
			元金	利子		
電気事業債	339,382,564	0	17,450,873	618,808	321,931,691	
合計	339,382,564	0	17,450,873	618,808	321,931,691	

下水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1.	分担金及び負担金	31,000,000	39,808,088	31,303,544	1,999,482	6,505,062	303,544	101.0 %	1.0 %	
2.	使用料及び手数料	526,800,000	553,187,484	532,653,923	983,185	19,550,376	5,853,923	101.1	17.0	
3.	国庫支出金	406,800,000	295,846,000	295,846,000	0	0	△ 110,954,000	72.7	9.4	
4.	繰入金	1,131,300,000	1,108,000,000	1,108,000,000	0	0	△ 23,300,000	97.9	35.4	
5.	繰越金	2,000,000	1,980,188	1,980,188	0	0	△ 19,812	99.0	0.1	
6.	諸収入	15,300,000	14,786,767	14,786,767	0	0	△ 513,233	96.6	0.5	
7.	市債	1,289,300,000	1,149,000,000	1,149,000,000	0	0	△ 140,300,000	89.1	36.7	
歳入合計		3,402,500,000	3,162,608,527	3,133,570,422	2,982,667	26,055,438	△ 268,929,578	92.1	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2.	特定環境保全公共下水道事業費	39,700,000	0	39,700,000	32,779,965	6,920,035	82.6	
3.	農業集落排水施設事業費	235,700,000	0	235,700,000	225,153,508	10,546,492	95.5	
4.	個別排水処理施設事業費	6,800,000	0	6,800,000	6,063,084	736,916	89.2	
5.	簡易排水事業費	4,200,000	0	4,200,000	3,878,662	321,338	92.3	
6.	小規模集合排水処理施設事業費	3,100,000	0	3,100,000	2,508,507	591,493	80.9	
7.	浄化槽市町村整備推進事業費	142,600,000	0	142,600,000	136,240,715	6,359,285	95.5	
8.	公債費	1,745,000,000	0	1,745,000,000	1,732,057,180	12,942,820	99.3	
9.	予備費	500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		3,402,500,000	0	3,402,500,000	3,131,937,319	270,562,681	92.0	

債務負担行為

◎ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

事項	限度額	期間	29年度支払額	30年度以降
下水道事業水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	安来市のあっ旋により、市内金融機関が融資した下水道事業水洗便所改造資金について、借受人が償還すべき日を3箇月以上経過してもなお償還できなかった場合の残元金、利息及び遅延利息に相当する金額	平成29年度以降		限度額に同じ

地方債現在高

◎ 下水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成28年度末現在高	平成29年度発行額	平成29年度元利償還額		平成29年度末現在高	備考
			元金	利息		
公共下水道事業債	10,238,365,281	885,100,000	890,917,364	129,367,486	10,232,547,917	
特定環境保全公共下水道債	2,106,504,979	37,700,000	173,969,984	30,363,873	1,970,234,995	
農業集落排水施設事業債	4,888,107,687	178,500,000	369,360,261	74,263,411	4,697,247,426	
個別排水処理施設事業債	102,971,896	0	7,169,216	1,205,697	95,802,680	
簡易排水事業債	35,181,422	0	3,009,798	832,232	32,171,624	
小規模集合排水処理施設事業債	100,595,949	0	9,092,687	472,213	91,503,262	
浄化槽市町村整備推進事業債	596,653,993	47,700,000	37,585,218	4,219,724	606,768,775	
合計	18,068,381,207	1,149,000,000	1,491,104,528	240,724,636	17,726,276,679	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	11,000	6,974	6,974	0	△ 4,026	63.4 %	0.9 %	
2.	繰入金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	587,000	750,438	750,438	0	163,438	127.8	99.1	
4.	諸収入	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		600,000	757,412	757,412	0	157,412	126.2	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	580,000	0	580,000	48,694	531,306	8.4 %	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		600,000	0	600,000	48,694	551,306	8.1	

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	32,000	7,658	7,658	0	△ 24,342	23.9 %	3.1 %	
2.	繰入金	104,000	0	0	0	△ 104,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	10,000	237,500	237,500	0	227,500	2,375.0	96.7	
4.	諸収入	4,000	520	520	0	△ 3,480	13.0	0.2	
歳入合計		150,000	245,678	245,678	0	95,678	163.8	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	130,000	0	130,000	42,958	87,042	33.0 %	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		150,000	0	150,000	42,958	107,042	28.6	

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	4,000	3,189	3,189	0	△ 811	79.7 %	1.6 %	
2.	繰入金	145,000	145,000	145,000	0	0	100.0	71.5	
3.	繰越金	29,000	54,478	54,478	0	25,478	187.9	26.9	
4.	諸収入	2,000	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
歳入合計		180,000	202,667	202,667	0	22,667	112.6	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	161,000	0	161,000	57,362	103,638	35.6 %	
2.	予備費	19,000	0	19,000	0	19,000	0.0	
歳出合計		180,000	0	180,000	57,362	122,638	31.9	

安来市財政状況の推移

(単位:千円、%)

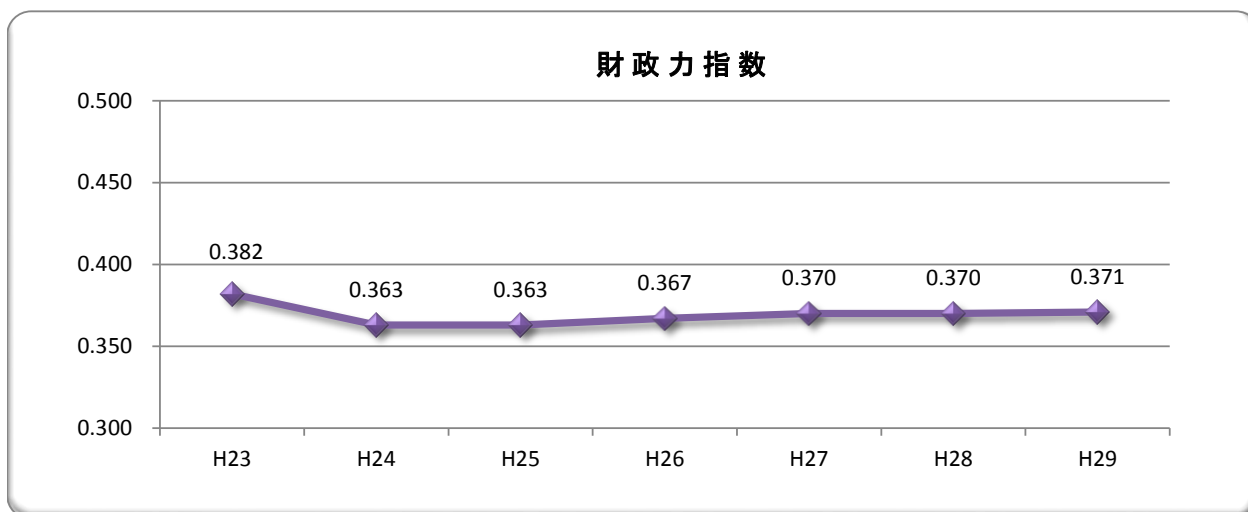
区 分	単位	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数 (3か年平均)		0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371
普通交付税	千円	7,853,339	7,668,758	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,862,230
特別交付税	千円	1,201,412	1,225,523	1,360,030	1,354,981	1,216,613	1,174,375	1,135,205	1,119,094	1,125,373	1,119,442
標準税収入額等	千円	5,779,556	6,020,577	5,325,675	5,204,011	5,161,994	5,333,863	5,310,158	5,457,353	5,586,724	5,736,224
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 +臨時債発行可能額)	千円	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267
うち、臨時財政対策債 (臨時債)発行可能額	千円	518,280	804,385	1,179,580	937,468	948,433	973,712	949,215	880,032	701,045	694,944
経常収支比率 (臨財債含む) 健全80% ↓ 危険90% ↑	%	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5
経常収支比率 (臨財債除く)	%	86.8	92.3	92.6	93.4	95.7	97.4	99.9	102.5	98.7	98.3
地方債現在高	千円	62,344,036	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776
一般会計	千円	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021
下水道事業特別会計	千円	20,746,953	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277
簡易水道事業特別会計	千円	3,787,870	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合
水道事業会計	千円	2,669,588	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783
病院事業会計	千円	2,953,263	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763
電気事業特別会計	千円	-	-	-	-	-	-	68,700	313,500	339,383	321,932
地方債現在高比率 地方債残高/標準財政規模 健全200% ↓ 危険300% ↑	%	227.4	214.2	200.9	198.0	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1	269.0
基金現在高 (土地開発基金除く)	千円	3,582,913	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979
基金現在高比率 基金残高/標準財政規模 健全50% ↓ 危険30% ↓	%	25.3	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8	54.1
実質赤字比率	%	(α)12.84 Δ 4.3 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.1 (β)20.00	(α)12.80 Δ 3.8 (β)20.00	(α)12.80 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.0 (β)20.00	(α)12.82 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 3.2 (β)20.00	(α)12.81 Δ 3.5 (β)20.00	(α)12.83 Δ 3.6 (β)20.00	(α)12.83 Δ 2.2 (β)20.00
連結実質赤字比率	%	(α)17.84 Δ 11.0 (β)40.00	(α)17.82 Δ 10.3 (β)40.00	(α)17.80 Δ 11.1 (β)35.00	(α)17.80 Δ 9.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 11.3 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.4 (β)30.00	(α)17.81 Δ 7.6 (β)30.00	(α)17.83 Δ 10.1 (β)30.00	(α)17.83 Δ 9.1 (β)30.00
実質公債費比率 (3か年平均)	%	(α)25.0 22.3	(α)25.0 19.6	(α)25.0 16.8	(α)25.0 15.8	(α)25.0 15.3	(α)25.0 15.3	(α)25.0 15.1	(α)25.0 15.0	(α)25.0 15.4	(α)25.0 15.9
実質公債費比率 (単年度)	%	18.6	16.6	15.4	15.4	15.4	15.3	14.8	15.0	16.5	16.2
将来負担比率 (α)350.0 (β)-	%	197.2	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6	124.2	130.7

※ H28以前は確定値、H29は暫定値
α:早期健全化基準 β:財政再生基準

【財政力指数の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政力指数	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371

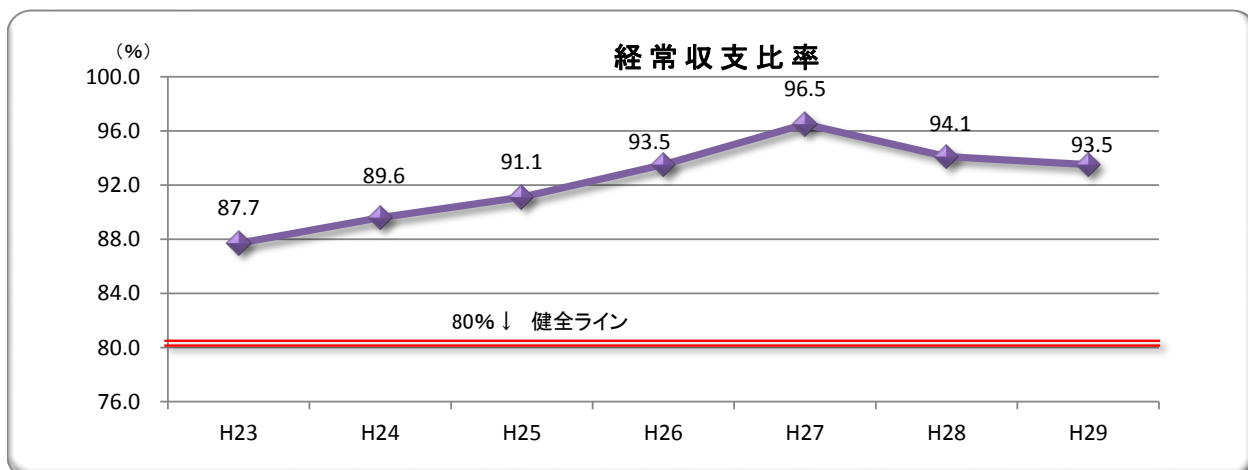


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税収の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源（自主的な適応力）に余裕があることになる。

【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	93.5



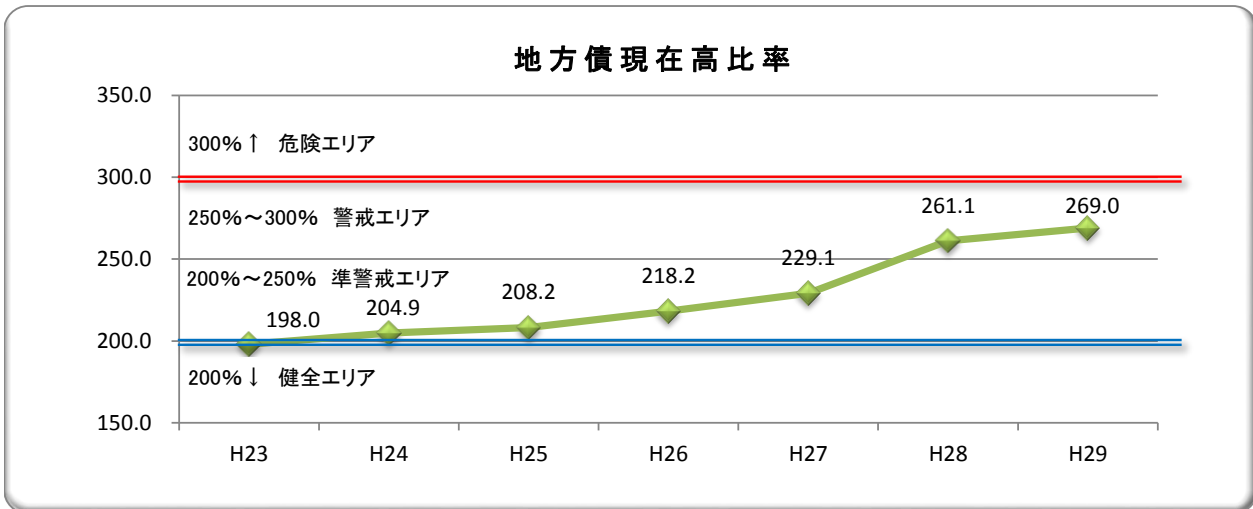
経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。
健全化ラインは、80%。

【地方債現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
標準財政規模	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267
地方債現在高	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021
地方債現在高比率	198.0	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1	269.0

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



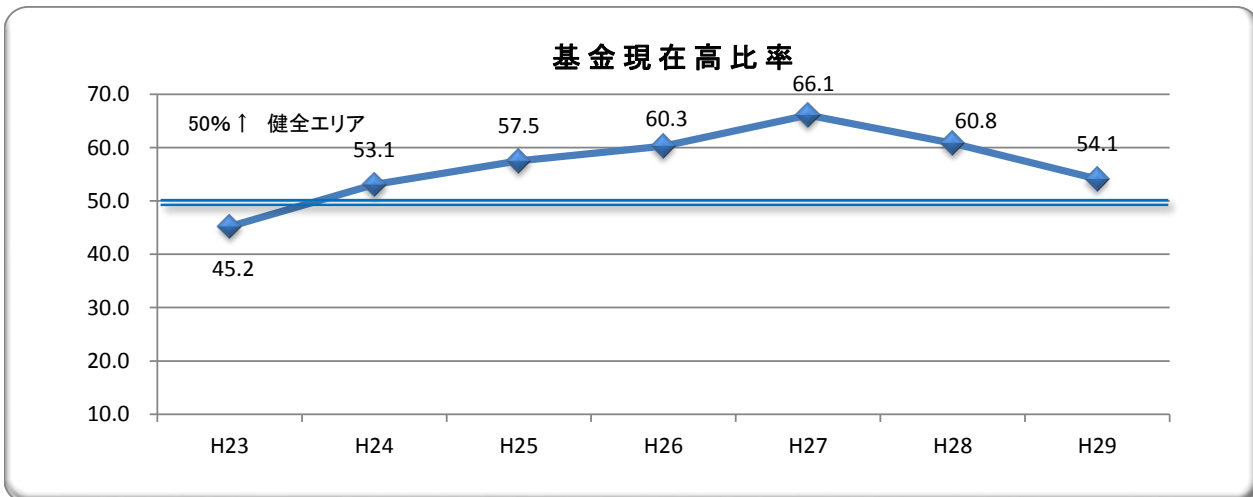
地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、
 将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。

【基金現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
標準財政規模	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668	14,303,267
基金現在高	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348	7,744,979
基金現在高比率	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8	54.1

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



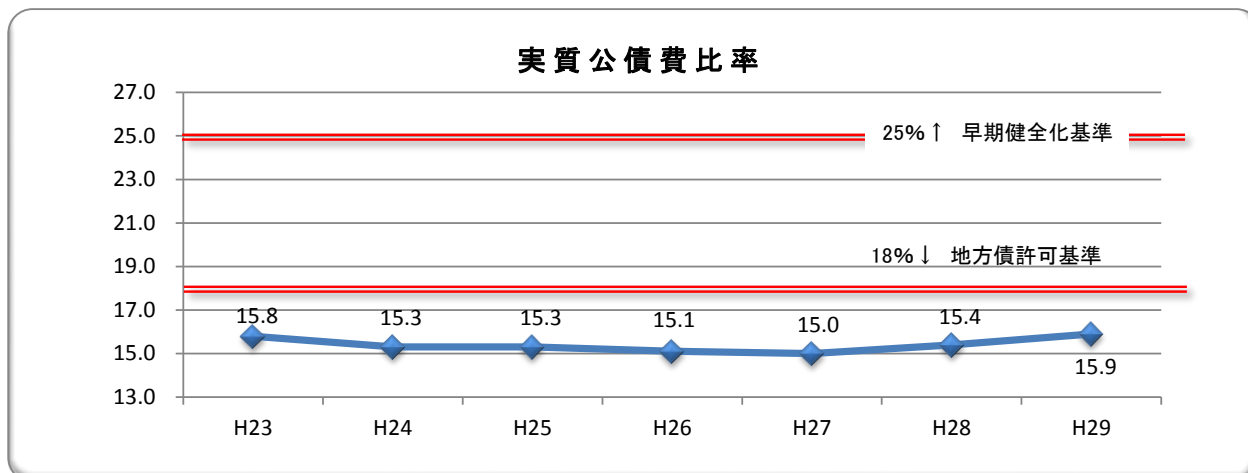
基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。
 市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、
 将来への蓄えを把握するための指標。

【実質公債費比率】（3カ年平均）

（単位：％）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質公債費比率	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0	15.4	15.9

※H29は暫定値



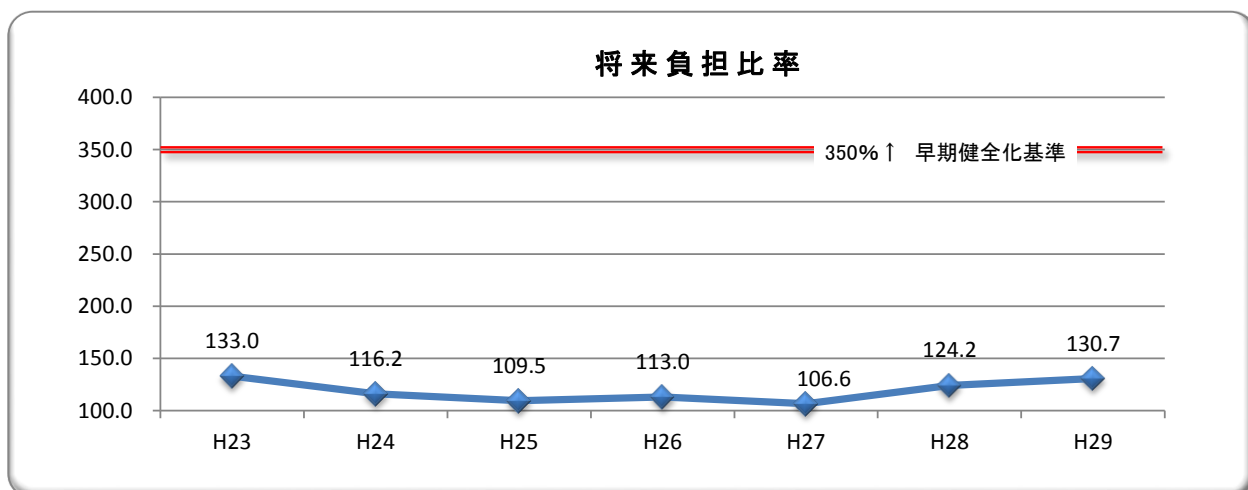
実質公債費比率… 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金を含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【将来負担比率の推移】

（単位：％）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担比率	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6	124.2	130.7

※H29は暫定値

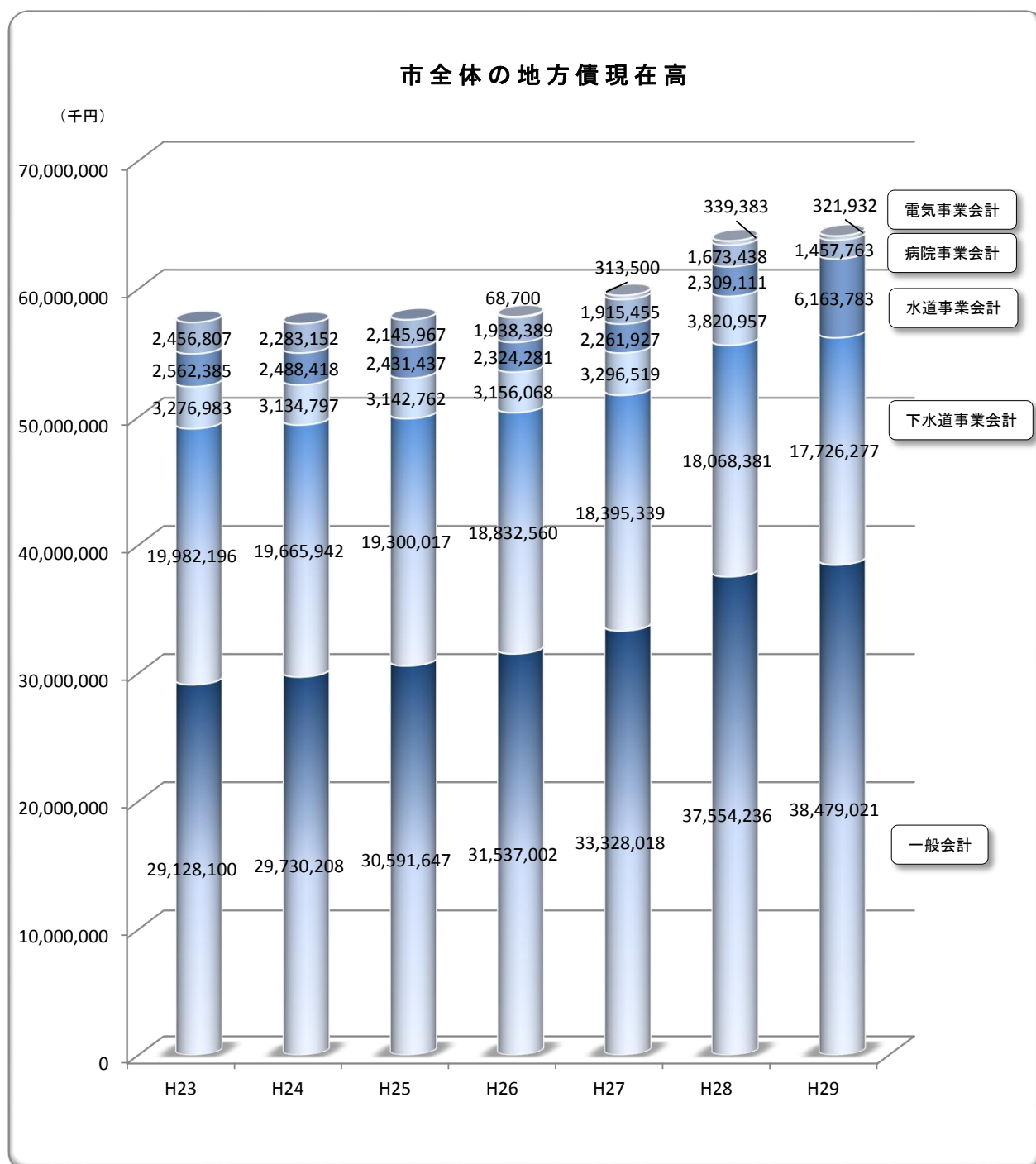


将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【市全体の地方債現在高の推移】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,236	38,479,021
下水道事業会計	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381	17,726,277
簡易水道事業会計	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957	水道事業会計へ統合
水道事業会計	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111	6,163,783
病院事業会計	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438	1,457,763
電気事業会計				68,700	313,500	339,383	321,932
合計	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,506	64,148,776
対前年度増減額	△ 1,111,409	△ 103,954	309,313	245,170	1,653,758	4,254,748	383,270



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 290,002 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,351,589 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	81,591	32,981	0	13,489	2,907	32,214
	特別障害者手当等給付費	19,622	17,040	0	0	214	2,368
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,220,838	858,849	0	21	29,956	332,012
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	176,021	2,030	9,000	31,693	11,032	122,266
	乳幼児医療費	146,046	26,050	65,500	25,939	2,363	26,194
	児童手当費	588,922	498,701	0	0	7,467	82,754
	児童扶養手当総務費	122,008	40,113	0	0	6,778	75,117
	私立保育園運営費	744,837	412,049	35,600	77,327	18,196	201,665
	市立保育所運営費	200,372	8,401	2,000	71,449	9,809	108,713
	生活保護扶助費	347,134	267,091	0	3,780	6,311	69,952
小計	3,647,391	2,163,305	112,100	223,698	95,033	1,053,255	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	353,996	162,298	0	0	15,865	175,833
	後期高齢者医療事業（繰出金）	697,639	105,229	0	0	49,027	543,383
	介護保険事業（繰出金）	734,763	4,229	0	0	60,458	670,076
	小計	1,786,398	271,756	0	0	125,350	1,389,292
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	30,189	690	16,000	2,516	909	10,074
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	44,334	2,128	0	27,229	1,239	13,738
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	31,763	0	0	28,000	311	3,452
	小児予防接種事業費	73,514	0	0	0	6,084	67,430
	病院事業（企業会計負担金）	738,000	0	0	0	61,076	676,924
	小計	917,800	2,818	16,000	57,745	69,619	771,618
合計	6,351,589	2,437,879	128,100	281,443	290,002	3,214,165	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している

決算カード

平成29年度決算状況		都道府県名	島根県	コード番号		3 2 2 0 6 7	市町村類型	I ~ 0				
				ふりがな		やすぎし	29年度交付 税種地区分	2種地-I				
				市町村名		安 来 市						
人口		世帯数		人口密度	人口集中 地区人口	産業構造						
国 調	27年	39,528 人	12,805 世帯	94 人	7,398 人	区分	第1次	第2次	第3次			
	22年	41,836 人	12,820 世帯	99 人	7,645 人		就業人口	2,388 人	5,781 人	11,822 人		
	増加率	△ 5.5 %	面積 420.93 k m ²	16.10.1以降の合併状況		27年国調		11.9 %	28.9 %	59.2 %		
住民基 本台帳	29.3.31	39,723 人					22年国調	2,646 人	6,322 人	11,832 人		
	30.3.31	39,199 人				12.7 %	30.4 %	56.9 %				
指定団体等の状況		財政再建	工特	不交付	離島	低開発	首都	○過疎	近畿	○新産	中部	産炭
事務の共同処理状況		ごみ処理	火葬場	し尿処理	税務事務	小学校関係	中学校関係	伝染病関係	山林関係			
区分		平成29年度		平成28年度		区分		指数等				
1	歳入総額(A)	27,845,499 千円		30,367,557 千円		基準財政需要額		12,067,065 千円				
2	歳出総額(B)	27,481,499 千円		29,656,654 千円		基準財政収入額		4,526,006 千円				
3	歳入歳出差引額(C)	364,000 千円		710,903 千円		標準財政規模		14,303,267 千円				
4	翌年度へ繰越すべき財源(D)	54,277 千円		192,974 千円		財政力指数		単年度	0.375			
5	実質収支(E)	309,723 千円		517,929 千円				3ヵ年	0.371			
6	単年度収支(F)	△ 208,206 千円		7,653 千円		実質収支		2.16 %				
7	積立金(G)	101,199 千円		2,925 千円		公債費比率		-				
8	繰上償還金(H)	0 千円		0 千円		公債費負担比率		21.2 %				
9	積立金とりくずし額(I)	226,000 千円		430,000 千円		起債制限比率		単年度	- %			
10	実質単年度収支(J)	△ 333,007 千円		△ 419,422 千円				3ヵ年	- %			
健全化判断比率 (%)						積立金現在高		財調		1,713,668 千円		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率		将来負担比率				減債		396,379 千円		
-	-	3ヵ年	15.9	単年度	16.2			その他		5,634,931 千円		
資金不足比率 (%)						地方債現在高		38,479,021 千円				
水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計		電気事業会計		収益事業収入額		0 千円		
-		12.6		-		-		債務負担行為額		4,763,424 千円		
一 般 職 員 等					特 別 職 等							
区 分	職員数 a	給料月額(千円) b	一人当たり支給 月額(円) b/a	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬) 月額 (千円)						
一般職員	381	121,400	318,635	市 長	16.10.1	890.0 千円						
うち技能労務職	35	10,758	307,377	副 市 長	〃	730.0 千円						
教育公務員	10	3,623	362,300	会 計 管 理 者		千円						
消防職員	89	24,769	278,300	教 育 長	〃	645.0 千円						
臨時職員	0	0	0	議 会 議 長	〃	413.0 千円						
合 計	人	千円	円	議 会 副 議 長	〃	370.0 千円						
	480	149,792	312,067	議 会 議 員 (21 人)	21.3.26	343.0 千円						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	収 支 額		200,910 千円				
	国民健康保険	無	200,910 千円	353,996 千円	6 人	普通会計からの繰入額		353,996 千円				
	後期高齢者医療	〃	11,125	697,298	0	加 入 世 帯 数		5,055 世帯				
	介護保険	〃	242,972	693,773	8	被 保 険 者		8,180 人				
	上水道	有	△100,753	186,113	18	一世帯当り保険税調定額		163,268 円				
	下水道	無	1,433	1,108,000	13	被保険者一人当り保険税調定額		100,895 円				
	病院	有	100,192	738,000	179	被保険者一人当り保険給付費		405,904 円				
	電気	無	2,237	0	0	被保険者一人当り医療費(一般)		461,841 円				
						被保険者一人当り医療費(退職)		405,256 円				

平成29年度 決算状況 (安来市)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	5,304,264	19.0	5,304,264	37.3	人件費	4,363,483	15.9	4,222,665	4,108,706	27.5
地方譲与税	233,740	0.8	233,740	1.6	うち職員給	2,801,344	10.2	2,789,046	-	-
利子割交付金	11,495	0.0	11,495	0.1	扶助費	3,593,821	13.1	1,070,562	1,063,064	7.1
配当割交付金	16,423	0.1	16,423	0.1	公債費	3,738,758	13.6	3,640,200	3,609,609	24.2
株式等譲渡所得割交付金	14,339	0.1	14,339	0.1	元利償還金	3,735,677	13.6	3,637,119	3,606,528	24.2
地方消費税交付金	689,502	2.5	689,502	4.9	一時借入金利子	3,081	0.0	3,081	3,081	0.0
軽油・自動車交付金	44,303	0.2	44,303	0.3	小 計	11,696,062	42.6	8,933,427	8,781,379	58.8
地方特例交付金	15,498	0.1	15,498	0.1	物件費	3,678,455	13.4	2,705,478	2,130,689	14.3
地方交付税	8,981,672	32.3	7,862,230	55.3	維持補修費	255,615	0.9	222,133	207,291	1.4
普通交付税	7,862,230	28.2	7,862,230	55.3	補助費等	2,317,066	8.4	1,587,631	827,107	5.5
特別交付税	1,119,442	4.0			うち一部事務組合	11,563	0.0	11,563	11,563	0.1
小 計	15,311,236	55.1	14,191,794	99.8	積立金	632,834	2.3	105,000	0	0.0
交通安全対策交付金	5,846	0.0	5,846	0.0	投資・出資・貸付金	252,320	0.9	1,744	1,744	0.0
分担金・負担金	121,486	0.4	0		繰出金	2,864,079	10.3	2,597,221	2,006,979	13.4
使用料	440,923	1.6	20,470	0.1	前年度繰上充用金	0		0	0	
手数料	135,596	0.5	0		投資的経費	5,785,068	21.1	692,418		
国庫支出金	2,318,802	8.3			うち人件費	95,808	0.3	8,173		
都道府県支出金	1,661,183	6.0			普通建設費	5,679,421	20.7	652,518		
財産収入	51,360	0.2	5,211	0.0	補助	1,100,256	4.0	62,276		
寄附金	406,612	1.5			単独	4,315,950	15.7	582,818		
繰入金	1,633,400	5.9			県事業負担金	251,446	0.9	7,424		
繰越金	710,903	2.6			受託事業	11,769	0.0	0		
諸収入	610,852	2.2	4,107	0.0	災害復旧事業	105,647	0.4	39,900		
地方債	4,437,300	15.9								
合 計	27,845,499	100.2	14,227,428	100.0	合 計	27,481,499	99.9	16,845,052	17,209,052 千円	

市 町 村 税							目 的 別 歳 出			
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準額*100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	
市町村税	個人分	1,612,697	30.4	1.8	1,570,428		議 会 費	198,116	0.7	198,116
	法人分	402,299	7.6	53.6	252,085	63,513	総 務 費	4,627,340	16.8	2,127,870
固定資産税	2,910,072	54.9	3.4	2,501,289	357,712	民 生 費	6,934,222	25.2	3,702,630	
軽自動車税	130,443	2.5	3.8	131,580		衛 生 費	2,065,813	7.5	1,798,310	
市町村たばこ税	245,631	4.6	△ 5.7	265,297		労 働 費	158,213	0.6	8,213	
特別土地保有税	0					農 林 水 産 業 費	1,436,468	5.2	813,387	
鉱 産 税	0					商 工 費	1,151,337	4.2	676,199	
法定外普通・旧法税	0					土 木 費	2,497,418	9.1	1,359,598	
目 的 税	3,122	0.1	△ 1.0			消 防 費	836,770	3.0	723,908	
内 訳	入 湯 税	3,122	0.1	△ 1.0		教 育 費	3,731,397	13.6	1,756,721	
	都 市 計 画 税	0				災 害 復 旧 費	105,647	0.4	39,900	
	水 利 地 益 税	0				公 債 費	3,738,758	13.6	3,640,200	
	共 同 施 設 税	0				諸 支 出 金	0		0	
宅 地 開 発 税	0					前年度繰上充用金	0		0	
合 計	5,304,264	100.0	5.1	4,720,679	421,225	合 計	27,481,499	100.0	16,845,052	

適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計			
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市町村民税	均等割		3,000,000円	市町村民税	99.5 %	21.2 %	97.9 %		
		所得割	標準税率の対する比率 6.00				法人税割					12.1/100	
			固定資産税	1.60/100	固定資産税		99.3 %					17.7 %	96.8 %
					計 (市+固)		99.4 %					18.8 %	97.2 %
					合計 (普通税)	99.4 %	19.1 %					97.3 %	

*構成比については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。